

## 第1章 あいち小児保健医療総合センター 平成22年度保健活動概要

## I. 活動機能別の概要報告

相談機能	<p>安心な子育てと質の高い保健医療の実現を目指して 今年度の相談活動の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保健医療相談は、入院中の家族も含めた医療部門への受診患者・家族などからの相談の割合が多くを占めた。 相談は、センターの病院機能に高く貢献している。</li> <li>・ 時間外電話相談の相談対応件数は、ほぼ平準化してきている。 相談は、子育て中の母親に対して大きな安心を与えている。回線混雑等のため対応できなかった件数は徐々に減少しているが、依然2割程度を占めた。</li> </ul>
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 保健医療相談実施状況

保健センター保健室の保健師、医師により行われた保健医療相談の相談件数は5,024件であった。平成21年度の5,507件と比較すると減少しているが、昨年度は新型インフルエンザワクチンの相談件数による一時的な増加であり、平成20年度(4,256件)、平成19年度(4,371件)、平成18年度(4,090件)との比較ではかなりの増加を認めている。その内容は、療育・療養に関する相談(33.1%)、予防接種相談(26.3%)、虐待・虐待予防相談(24.1%)が多くを占めた。近年、療育・療養に関する相談が虐待・虐待予防相談を上回っている。相談ニーズの多さは、これらの課題の逼迫度を反映しているといえる。保健医療相談の利用者は、知多地区(25.3%)が最も多く、西三河地区(14.7%)、名古屋市(9.1%)ほか県内や他県にも広く分布していた。

相談方法別には、電話による相談が2,765件(55.0%)、面接による相談が1,948件(38.8%)であった。平成21年度新型インフルエンザなどの電話相談が特に多かったが、平成22年度は電話による相談が著減し、面接による相談が増加している。

## 時間外電話相談（育児もしもしキャッチ）実施状況

相談専門員（保健師、助産師等の有資格者・賃金雇用）により毎週火～土の午後5時から9時に行っている。相談件数は5,960件で平成21年度(6,153件)、平成20年度(6,294件)、平成19年度(6,471件)、平成18年度(6,735件)と平成18年度をピークにここ数年は六千件前後に推移し、相談件数はほぼ平準化してきている。この傾向は、繰り返し電話をかけてくるリピーター相談者からの相談件数が平成18年度の3,652件から平成22年度の3,027件と徐々に減少したことと関連している。相談者の子どもの年齢は、0歳代が28.2%と最多で、0～2歳までで60.5%を占めており、子育て経験の少ない母親に大きな安心を与えている。

一方、回線が混み合い電話対応が不能であったのは1,510件、総着信件数件の25.3%にあたる。平成21年度25.2%、平成20年度27.4%、平成19年度27.0%と同様に高い割合を示し、依然として県民のニーズを充足できていない状況が続いている。ただ、これを実件数で見ると

未着信数は1,510件で、これは平成17年度3,659件、平成18年度2,776件に比べると大きく減少してきている。その背景には平成19年度より名古屋市が「子どもあんしん電話相談」を開設したことも関連すると推測される。相談窓口が増えることで、住民の安心につながることは望ましいが、電話相談時間には時間による波があり、集中する時間には対応不能となる。また、現在3台の電話が設置されているものの、相談専門員の確保が困難なため土曜日は2人で対応している。混雑時には何らかの対策が必要である。

相談内容は、育児相談が圧倒的に多く、5,468件(91.7%)が母からの相談であった。利用者の地域分布をみると西三河1,472件(24.7%)、名古屋市1,016件(17.0%)、尾張西部1,002件(16.8%)、知多地区784件(13.2%)、尾張東部452件(7.6%)、東三河473件(6.8%)等と県内に広く全体に分布していた。

教育・研修機能	<b>保健と医療が連携した研修の実施</b> 本年度の教育研修活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 小児医療の技術を地域と共有する研修。</li><li>・ 現場の事例の問題や課題を解決するスキル取得型研修。</li><li>・ グループワーク、医療現場での実習の活用。</li></ul>
---------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 研修会の実施（関係機関の専門職種向け）

平成22年度重点研修

#### 1) 母子保健スキルアップ研修

母子保健の専門職に対する研修は、その研修内容が現場の保健業務に直接還元されていくことが重要である。平成15年度より当センターでは技術習得・現場還元型の研修として、市町の保健師を対象に母子保健スキルアップ研修を実施してきた。平成22年度は「発達障がい児についての理解と家族への支援」をテーマにとりあげた。発達障がい児やそれを取りまく問題について理解、具体的な支援方法について学ぶ、事例検討を通し保健師としてケースや地域の関係機関の中でどのような役割をはたしていくことが必要かを考えることを目的として、現場と課題を共有する形の3回のグループワークを中心とした研修を実施した。市町村保健師17人が参加して活発な議論を行った。

#### 2) 訪問看護ステーション研修

当センターの外来受診児には、在宅でも様々な機器を使いながら生活している小児が少なくないが、現状では受け入れが可能な訪問看護ステーションは少ない。平成17年度から、訪問看護ステーションに勤務する看護師等を対象に、小児の受け入れ態勢の充実をめざした研修会を開催している。平成22年度は、平成21年度に引き続き神経科疾患などにより呼吸管理を要する子どもへの支援テーマとし、呼吸管理やリハビリテーションに関する看護上の問題を中心として講義と実技等を行った。県内の訪問看護ステーション等から33名が参加した。

#### 3) 保育リーダー研修

平成15年度より当センターでは、市町村で軽度障害を持つ子どもたちの保育の推進に

関して、技術的な面での中心的な役割を担うことが期待される中堅の保育士を対象とした「保育リーダー研修」を実施している。当初は、知多半島エリアを対象に始めた研修であったが、平成 17 年度からは、愛知県健康福祉部児童家庭課の協力のもとに参加者を募集、平成 20 年度からは名古屋市子ども青少年局子育て家庭部保育課の協力を得て名古屋市内保育園も対象とした。

平成 22 年度は 31 名の参加者で 5 回シリーズの研修会を実施した。各回にテーマを設定し全体会、グループワークで研修を進めた。参加者全員が自分の勤務する保育園・幼稚園で特定の保育・観察対象児を決め、本研修会で提案する「あいち小児センター方式」による集中的・継続的な観察を実施した。観察対象事例の個別の課題については、グループ内でのディスカッションとともに、グループリーダー（センター保健師、臨床心理士、作業療法士）がメール・電話・ファックスなどで支援した。

研修の成果は、報告集「軽度発達障害児の理解と保育」で保育現場等へ還元している。

### その他の研修会

関係機関の専門家に対しては軽度発達障害の診療や虐待予防、途上国の関係者等を対象とした JICA 課題別研修「学校保健」コース、国別研修「学校保健」コース、名古屋大学ヤングリーダー研修、さらに時間外電話相談員の研修など多岐にわたる内容で実施した。70 回の研修会に 2,164 名が参加した。

一般市民に対しても、事故予防教室、ボランティア研修、県民公開講座などを実施した。

総計 105 回の研修会を開催し、参加者数は 2,709 名であった。

### センター見学者への対応

保健室として対応した地域の保健・医療・福祉・教育の関係者等のセンター見学会は 7 回実施し 129 名の参加者があった。

調査・研究機能	<b>科学的根拠に基づく保健医療活動の実施</b> 本年度の調査・研究活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 厚生労働科学研究等による研究活動の継続。</li> <li>・ 日本小児保健協会の委員会活動の継続。</li> <li>・ 愛知県生活習慣病対策事業の実施。</li> </ul>
---------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1) 平成 22 年度成育疾患克服等次世代育成基盤 研究事業 主任研究者山縣然太郎「健やか親子 21 を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」

研究分担者：山崎嘉久、研究協力者：加藤恵子、浅井洋代

平成 22 年度は全体会議に 3 回参加、分担班会議を 6 回開催した。

◆ 母子保健情報の利活用に関する研究 ～保健所単位での乳幼児健診の個別データ集積システムの構築

研究分担者：山崎嘉久、研究協力者：加藤恵子、浅井洋代他

前年度までの研究で有効性と実用性を確認してきた知見に基づいて、愛知県および県内市町村において、保健所単位で乳幼児健診の個別データを集積する情報システムを構築した。市町村で入力した個別データ（連結不可能匿名化データ）を CSV ファイルで（県）保健所に集積し、保健所が管内のデータ分析・還元を行い、保健所および中核市で作成された集計値を県に報告することとした。集積すべき項目として、疾病のスクリーニングを主な目的とする疾病の発見（46項目）と子育て支援の視点を取り入れた保健指導・支援（22項目）を定め、その判定の考え方を整理した。市町村が個別データを入力できるような市町村版母子保健情報データベースの利用や市町村独自のデータベースの改修を支援した。

◆ 早期ハイリスク家庭に支援できる体制づくりに関する研究 ～オレゴン州の虐待予防プログラムを参考にして妊娠時期からハイリスク家庭を把握できる体制を考える～

研究協力者：加藤恵子他、研究分担者：山崎嘉久

児童虐待予防プログラムを開発した健康な家族アメリカ（HFA：Healthy Families America）の家庭訪問支援プログラムにおけるオレゴン州で行われている産院でのふるいわけ調査（以下「ふるいわけ」とする）を愛知県の母子保健の体制の一つである妊娠届出書及び母子手帳配布時のアンケート調査時の導入可能性について検討した。その結果、オレゴンのふるいわけ項目から日本に適している 14 項目を検討抽出し、市町村が現在実施している妊娠届出書及び母子手帳配布時のアンケート調査では 14 項目のうち 11 項目は半数以上の市町村で把握されており、残りの 3 項目「両親の学歴」「精神科治療歴」「現在の情緒不安定」については把握している市町村が少ないという結果であった。

- 2) 平成 22 年度 厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）主任研究者奥山眞紀子「子どもの心の診療に関する診療体制確保、専門的人材育成に関する研究」における分担研究班（柳川敏彦）「虐待に関する医療間及び他機関との連携のあり方に関する研究」

◆ 要保護家庭を早期に支援する医療機関と地域の関連機関との連携に関する検討

研究協力者：久野千恵子、小田京子、山崎嘉久

医療機関と地域の関係機関が連携した要保護家庭への支援について検討するため、当センターと地域関係機関との連携を分析する目的で、保健室を介した連絡ケースと虐待ネットワーク委員会で扱ったケースから状況を分析し、特に保健機関との連携について検討した。その結果、対象者の違いから連携機関に多少の違いが見られることが分かった。保健室を介した連絡ケースでは身体的な疾患があるため医療的な問題を抱えたり、育児不安の問題でより子育て支援の意味が強いため、保健機関との連携が多くなっている。一方、虐待ネットワーク委員会で扱ったケースは、すでに虐待が起きているケースで年齢的にも就学以降が多く、児童相談所、学校との連携が多くなっている。虐待の問題、親の子育て上の問題などは子どもの治療に著しく影響するが、医療機関は受診という限られた機会しか対応できないため地域でのサポートが重要となる。地域で患者・家族を支えるためには様々な機関の連携が重要であり、医療機関と地域がお互いに情報を共有し、それぞれの役割を果たすことでより効果的な支援につながると思われる。特に保健機関には患者・家族の住む地域の状況や行政制度を把握していることや、その機能から地域での包括的な支援を期待している。連絡し合うことで保健機関がケースを把握する機会となり、それが地域の体制づくりにつながると思えば、連携の意義がさらに大きくなると考える。

## 3) 愛知県母子健康診査マニュアル改訂事業受託

愛知県小児保健協会の事業として、母子健康診査マニュアル改訂事業を実施した。編集委員会専門委員会 2 回、編集委員会実務委員会 2 回、編集会議 10 回を開催するとともに、愛知県母子健康診査等専門委員会や愛知県母子健康診査等専門会議、県保健所や市町村保健センターとの会議などで内容を検討した。その結果、「愛知県 母子健康診査マニュアル 冊子版改訂第 9 版、DVD 版 ver.9.0、Web 版 ver.9.01」（2011 年 3 月発行）、「乳幼児健診のための健診医の手引（改訂第 9 版愛知県母子健康診査マニュアル準拠）」（2011 年 2 月発行）、乳幼児健診の歯科医師用手引き（2011 年 2 月発行）を作成した。これらの成果も踏まえ子育て支援に視点を置いた乳幼児健診を目指した「改訂 母子健康診査マニュアル研修会」を 3 回実施した。医師、歯科医師、保健師、歯科衛生士ほか乳幼児健診関係者 630 名が参加した。また東海市、大府市、蒲郡市など地区医師会を単位とした研修会を保健所、保健センターと協力して実施した。

## 4) 愛知県学童期生活習慣病対策事業の事業受託

愛知県小児保健協会の活動として、碧南市とともに学童期からの生活習慣病予防対策を目指した事業を展開した。

対象は、碧南市の小学 6 年生 746 名で、健康診断事業への参加の同意が得られた 564 名(75.6%)で、うち当日欠席や血液検査ができなかった 8 名を除いた 558 名(74.8%)に健康診断を実施した。一般の学校健診（学校保健法に基づくもの）に加え腹囲・血圧測定・血液検査等の健康診査や生活習慣アンケートを実施した。その結果、要保健指導および要医療機関受診と判定された児童は 65 名(11.6%)であった。健康づくり教室を夏と冬に 2 回及び卒業式を実施し、集団及び個別による指導を行った。健康づくり教室には 9 組(13.8%)の親子が参加し 16 名(24.6%)には各学校で養護教諭による個別の健康指導（月 1 回、すすく教室）が行われた。さらに、全員に便りを配布し、健康教室参加者には良い生活習慣の継続を支援し、不参加者には教室内容の紹介や健康教育を行うための「便り」による支援を行った。

碧南市では、小学 4 年生と中学 1 年生を対象とした生活習慣病若年化対策事業を実施している。本年度は碧南市の事業の対象となる小学 4 年生についても、本事業の成果を生かすため、健康づくり教室およびすすく教室には小学 4 年生の参加も求めた。それぞれ 26 組、32 名が参加しており、その結果健康づくり教室は 42 組、すすく教室には 41 名が参加したことになる。事業の成果を第 69 回日本公衆衛生学会、第 57 回日本小児保健学会、平成 22 年度愛知県公衆衛生研究会、平成 22 年度愛知県小児保健協会研修会で報告した。

## 5) 日本小児保健協会 小児救急の社会的サポートに関する委員会 委員長：山崎嘉久

平成 22 年度には委員会を 4 回開催した。小児救急の電話相談に従事する看護職等を対象とした研修制度について議論し、「平成 23 年度日本小児保健協会 小児救急電話相談スキルアップ研修会」の基礎コース（平成 23 年 9 月 1 日予定）および実践コース（平成 23 年 11 月 23 日～24 日）およびテキスト作成について検討した。

## 6) 日本小児保健協会 学校保健委員会 委員：山崎嘉久

平成 22 年度は 1 回参加した。幼児期と学童期の保健活動をつなげる提言の作成、学校保健法の英訳ならびに学会としての検証作業について具体的な検討を継続した。

## 第1章 保健活動概要

- 7) 平成 22 年度妊婦・授乳婦の医薬品適正使用推進研究班 班長：山崎嘉久、研究班員：大津史子、瀬尾智子、杉浦尚子、竹内一仁、種村光代、水野恵司、事務局：竹林まゆみ  
妊娠・授乳中の女性の疑問・質問にきちんと向き合い、適切な情報源を利用して、適切に判断し、適切なコミュニケーションをとってサポートができる薬剤師、さらには、医療従事者へ適切なアドバイスができる薬剤師の育成を目的として、「妊娠・授乳サポート薬剤師」養成講座を実施した。講義、公開講演会、インターネットを利用した情報検索と評価演習、妊娠・授乳中の女性を対象としたコミュニケーション演習、研修内容に関する実地試験と修了課題提出など 6 回の講習会を実施し、49 名のサポート薬剤師を認定した。  
第 3 回あいち・くすりフォーラム「妊娠・授乳中のくすりと母と子の健康」（平成 23 年 1 月 31 日・東建ホール・丸の内）を開催し、多職種間のコミュニケーションをテーマとしたパネルディスカッションを行った。321 名の医療関係者の参加を得た。
- 8) 県内保健機関の妊娠中から乳児期の母子保健活動に関する調査（平成 22 年度版）  
平成 16 年度作成した医療機関が妊娠中から乳幼児期の市町村ごとの保健事業の理解に役立てるための冊子「保健機関から医療機関への PR ー妊娠中からの乳児期の母子保健活動」に対して調査を実施し、ホームページの情報内容を更新した。
- 9) 患者・家族会の情報についての調査（平成 22 年度版）  
ホームページに掲載している患者・家族会の情報更新のため、関係する団体等に協力を求め、最新の状況を把握した。
- 10) 子どもの事故サーベイランス報告  
知多市・碧南市保健センターで継続的に行われている子どもの事故サーベイランスの情報について平成 22 年度分の集積情報を分析した。

### 学術活動への反映

上記の成果等に基づいて、学会・学術研究会での報告 22 回、論文 6 編、分担執筆書籍 1 冊を著した。

情報サービス	県民に対する説明責任 本年度の情報サービス活動の特徴 ・ センター受診患者増加への貢献。 ・ 科学的根拠に基づいた幅広い対象への情報提供。
--------	--------------------------------------------------------------------------------

### ホームページ利用件数

平成 22 年度のコンテンツ更新回数は 56 回、年間ページ閲覧件数は 1,341,936 件で平成 21 年度 2,259,278 件より減少している。これは、22 年 1 月に新バージョンに移行し、ページ閲覧が容易になったための見かけ上減少で、平成 22 年度は毎月約 110,000 件と安定している。「月別ベスト 10」では、診療科案内が毎月トップである。本年度は、『妊娠・授乳と薬 対応基本手引き』が上位を占めたことが特徴的であった。

## 広報誌の発行

あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」を、計3回（第25号～第27号）発行。

## 子どもの事故予防展示

センター1階アトリウム「子ども事故予防ハウス」の利用者数は176名であった。「事故予防ハウス」を利用した外来患者家族や子育て支援関係者等への事故予防研修（小児の救急蘇生講習を含む）も定例化し10回68名の参加を認めた。また本年度から、ミニチュアハウスを利用した院内病棟出前講座を実施21名が参加した。センター外での保育や子育て支援関係者向けの事故予防教室を4回実施213名が参加した。

## 子ども図書室の運営

子ども図書室では、年間利用者数7,627人（子ども：就学前1,367人、小学生1,964人、中高生491人。保護者等：3,830人）を認めた。図書貸出冊数は延べ4,319冊、利用者1,473人。インターネット利用者は450人であった。ボランティアによる「お話し会」は自主グループによって定例化され、年間21回実施され486人の参加を認めた。

## 母子健康診査マニュアルに基づいた母子保健情報の集積と分析

母子健康診査マニュアル専門委員会の事務局として、市町村保健センターから県保健所を介して報告された乳幼児健診のデータを分析した。

医療部門・他施設との連携	<b>公共性と経済性のバランスの取れた事業展開</b> 本年度の連携活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 退院患者の地域での在宅医療・療養への貢献。</li> <li>・ 困難事例への対応等の医療の質への貢献。</li> </ul>
--------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 医療部門との連携

### 1) 地域との連絡窓口

当センターでは、退院後のケアに地域の関係機関との連携が必要と判断した場合に、その子どもと家族のニーズに応じた院内スタッフからの連絡窓口をシステム化している。

### A. 継続看護が必要な場合

当センターで行われている在宅での医療的ケアには、慢性腎不全に対する持続的外来腹膜透析療法、心疾患児等への在宅酸素療法、小児外科治療後の経腸栄養や中心静脈栄養、小児泌尿器疾患に対する清潔間欠的自己導尿療法、神経・筋疾患への在宅人工呼吸療法などがある。外来看護部門の看護師、小児看護専門看護師が、各診療科の医師や病棟の看護師などとともに医療・看護の視点から在宅ケアを支援し、在宅ケア支援室会議を月1回開催している。

### B. 退院後に子育ての支援が必要な場合

退院後に特別な医療的ケアの必要がない場合であっても、その子育て不安や養育力に心配があると病棟スタッフが気づいた場合に、保健室の保健師を窓口とした地域の関係機関への連絡が行われている。連絡は、家族の同意を前提としており“地域の保健機関等への支援を家族が申し込む”という意味を込めた「子育て応援申込書」の記入を病棟スタッフが促している。子育て応援申込書を利用することで、一方的に支援を受けるのではなく、家族が支援を受けたという気持ちがエンパワーされる。訪問看護ステーションの利用やヘルパー派遣が、医療的な面での補助だけではなく、むしろ日常の子育ての支援として了解されている。

また、当センターは子ども虐待によって生じたところの問題への入院治療も担っている。こうした家庭にはまさに地域を上げての子育て支援が必要であり、家族の気持ちに寄り添った相談や関係機関への連絡も保健師は担っている。

C. 教育機関との連携、福祉機関（児童相談所等）との連携、医療費に関すること

当センターの学齢期の入院児は、隣接した病弱養護学校に必要なに応じて通学している。年間計画で教育プログラムを立てる教育機関と、長期入院は極力避ける医療機関との間にはさまざまなギャップがある。その入学・転校などの手続きや情報交換に、連携窓口としての医療ソーシャルワーカーの果たす役割は大きい。また、医療費や公的扶助に関する家族からの相談、児童相談所などの福祉機関との連携窓口としても機能している。

	子どもと家族のニーズ	連携窓口	担当者
A	在宅療養が必要な場合 継続看護が必要な場合	在宅ケア支援室等 外来看護部門	小児看護専門看護師 外来看護師
B	子育て支援が必要な場合	保健室	保健師
C	教育機関・福祉機関（児童相談所等）との連携 医療費に関すること	医療相談室	医療ソーシャルワーカー

他施設との連携

地域連携としては、a.地域や行政で主催される小児保健医療に関する専門家による会議への参加（委員としての活動）、b.地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師等の活動、c.市町村の乳幼児健診に対する視力検査等の技術支援、d.地域での療育活動に対する技術支援、e. 要保護児童対策のための地域ネットワークへの支援として、地域主催のケース検討会議への助言、または会議メンバーとしての参加。ならびに地域ネットワークメンバーが小児センターに来所して開催するケース検討会議への参加などがある。

平成 22 年度はのべ 895 人の職員が活動した。

・地域主催の会議・研修会（講師）やケース検討会議への支援活動

愛知県母子保健運営協議会・愛知県母子健康診査マニュアル専門委員会・愛知県乳幼児事故予防対策委員会、愛知県要保護児童対策協議会（健康福祉部児童家庭課）、愛知県小児救急電話相談事業協議会（健康福祉部医務国保課）、愛知県特別支援教育連携協議会（県教育委員会



特別支援教育課)、子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業(県教育委員会健康学習課)などの県の会議や、健康なごや21プラン推進委員会(名古屋市)、予防接種対策協議会(岡崎市)ほか市町の会議に委員等として参加192名、地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師160名、市町村の乳幼児健診に対する視力検査等の技術支援や地域での療育活動に対する技術支援29名、さらに被虐待児や療育を必要とする要保護児童対策のための地域ネットワークへの支援のためのケース会議にのべ514名が参加した。

### 平成22年度地域支援活動実績

職種	活動人数												年間
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
医師	29	26	52	30	17	26	36	28	21	28	26	27	346
保健師	15	18	27	14	13	15	21	13	19	17	22	11	205
看護師	10	11	11	6	8	8	12	10	2	7	8	2	95
臨床心理士	6	5	12	10	9	5	11	5	5	5	5	2	80
言語聴覚士	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	3
視能訓練士	2	0	0	2	0	1	1	2	1	1	1	2	13
理学療法士 作業療法士	1	1	1	4	3	2	2	4	1	4	2	0	25
社会福祉士	11	12	17	12	3	13	8	10	12	11	3	7	119
保育士	1	1	3	0	1	1	1	0	0	0	1	0	9
計	75	75	123	78	54	71	92	73	61	74	68	51	895

大府養護学校とは、病棟との日々の連絡をはじめ、各種会議やケース検討会、学校行事への参加など頻繁な連携活動が行われている。このうち大府養護学校への転学、地元校への復学等について検討する「入退院検討会」では、入退院検討会は平成22年度46回開催し、131名(心療科:87名、整形外科:18名、感染免疫科:16名、脳神経外科4名、内分泌代謝科:3名、循環器科:2名、腎臓科:1名)の検討を行った。

## II. 公営企業会計で運営される施設での保健活動の展開

### A. 県内の母子保健活動の中核拠点としての活動

#### ・保健センター活動に基づいた行政施策への反映

県健康福祉部児童家庭課より委託を受けて、愛知県母子健康診査マニュアル改訂第9版を製作し、乳幼児健診の精度管理や母子保健活動の評価、子育て支援の必要性の評価など新しい情報管理システムを盛り込んだ。新しいシステムは、愛知県母子保健運営協議会他で検討され、保健所・保健センターの協力で平成23年度から開始することになった。また、同課ならびに健康対策課とともに母子健康診査マニュアルで集積されるデータについて分析した。

愛知県健康福祉部子育て支援課より依頼を受け、平成19年度から愛知県が独自に作成した「父子手帳」に、“育児の悩みに理解を!”と題して時間外電話相談に寄せられた相談内と子どもの事故予防教室への参加呼びかけを掲載し、本年度も記事を更新した。

平成17年度より当センターが主催する保育リーダー研修は、健康福祉部子育て支援課から、市町村の関連部署に参加者を募集し、センターと行政が一体となった研修企画となっている。平成20年度からは、名古屋市も含め行政機関との協力関係が発展・継続した。

**B.センター医療部門との密接な連携による保健医療活動（困難事例への対応）**

・受診患者・家族からの保健医療相談

平成22年度の保健医療相談のうち、センターの診療科への受診・入院・紹介のための相談、ならびに受診中の患者からの退院や在宅療養に関する相談などは61.9%を占めた。

診療科別には、例年通り心療科受診患者が圧倒的多数を占めるが、経年的には心療科以外の患者からの相談も増加傾向にある。これは、循環器科や泌尿器科、腎臓科、神経科など退院後の在宅療養に関する相談が増加したことなどを反映している。

診療科名	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
総合診療科	32	1.3%	11	0.4%	33	1.1%	5	0.2%	37	1.2%
アレルギー科	133	5.5%	145	4.7%	115	4.0%	58	2.3%	106	3.4%
腎臓科	78	3.2%	173	5.6%	151	5.2%	55	2.2%	136	4.4%
神経科	194	8.0%	200	6.5%	126	4.3%	160	6.3%	357	11.6%
感染・免疫科	15	0.6%	54	1.8%	22	0.8%	67	2.6%	84	2.7%
内分泌科	229	9.4%	294	9.6%	93	3.2%	88	3.5%	97	3.1%
心療科	1,205	49.5%	1,477	48.1%	1,517	52.1%	1,071	42.2%	1,068	34.7%
循環器科	203	8.3%	303	9.9%	497	17.1%	477	18.8%	563	18.3%
心臓血管外科	42	1.7%	135	4.4%	6	0.2%			2	0.1%
小児外科	100	4.1%	3	0.1%	95	3.3%	180	7.1%	240	7.8%
整形外科	96	3.9%	183	6.0%	15	0.5%	71	2.8%	18	0.6%
泌尿器科	43	1.8%	41	1.3%	165	5.7%	269	10.6%	314	10.2%
形成外科	9	0.4%	6	0.2%	12	0.4%			2	0.1%
脳神経外科									6	0.2%
耳鼻咽喉科	35	1.4%	29	0.9%	39	1.3%	20	0.8%	39	1.3%
眼科	11	0.5%	8	0.3%	19	0.7%	9	0.4%	5	0.2%
皮膚科					1	0.0%				0.0%
歯科・口腔外科	1	0.0%	5	0.2%					3	0.1%
麻酔科	8	0.3%	2	0.1%	3	0.1%	5	0.2%	5	0.2%
診療科相談計	2,434	100.0%	3,069	100.0%	2,909	100.0%	2,535	100.0%	3,082	100.0%
保健医療相談総数	4,090		4,371		4,256		4,181		4,983	
診療科相談の割合	59.5%		70.2%		68.4%		60.6%		61.9%	

・虐待ネットワーク委員会でのケースの進行管理

平成17年1月から心療科での治療継続のための地域関係機関との連携、心療科以外の科からの連絡の充実を目指して、センターの各部署の実務担当者による月例のケース報告会議（拡大ネットワーク委員会）を設置した。拡大ネットワーク委員会では a.子育て支援外来初診患者、b.心療科受診患者のうちの虐待事例、c.32 病棟新規入院患者のうち虐待事例、d.他科受診患者のうち虐待が疑われた事例、e.その他ネットワーク事務局に報告があった事例を全例報告し、その月内に把握された虐待事例の進行状況の情報も共有している。ま

た、年1回ケースの振りかえり作業を通じて進行管理を図っている。

平成22年1月から12月に報告された事例は94件（のべ144件）であった。年齢は6～10歳が37件（39.4%）を占めた。虐待の種別では、身体的虐待46件（48.9%）、ネグレクト39件（41.5%）、性的虐待が12件（12.8%）であった。

拡大ネットワーク委員会での報告件数（平成22年）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
実件数	11	8	8	6	7	10	14	8	5	11	6	94
延件数	20	12	18	9	11	13	17	14	10	13	7	144

（12月は拡大ネットワーク委員会未開催）

報告時の年齢

					件数(%)
0歳	1～5歳	6～10歳	11～15歳	16歳以上	計
7(7.4)	17(18.1)	37(39.4)	30(31.9)	3(3.2)	94(100.0)

虐待の種別（複数回答）

						件数(%)
身体的	ネグレクト	心理的	性的	DV	MSP	
46(48.9)	39(41.5)	18(19.1)	12(12.8)	2(2.1)	1(1.1)	

地域別人数

地区	件数(%)	入院あり	施設・里親	地区	件数(%)	入院あり	施設入所
知多児相管内	35(37.2)	6(6.4)	3(3.2)	豊田加茂児相管内	1(1.1)		
（再掲）常滑市	5(5.3)		2(2.1)	中央児相管内	9(9.6)	1(1.1)	2(2.1)
大府市	13(13.8)	3(3.2)		刈谷児相管内	11(11.7)	3(3.2)	3(3.2)
半田市	5(5.3)			一宮児相管内	8(8.5)	3(3.2)	
知多市	5(5.3)	1(1.1)		西三河児相管内	9(9.6)	1(1.1)	2(2.1)
東海市	3(3.2)	1(1.1)		海部児相管内	8(8.5)	3(3.2)	
東浦町	2(2.1)			新城設楽児相管内			
武豊町	1(1.1)			岐阜県	1(1.1)	1(1.1)	
美浜町	1(1.1)	1(1.1)	1(1.1)	三重県	1(1.1)		
名古屋児相管内	3(3.2)		1(1.1)	計	94(100.0)	22(23.4)	11(11.7)
東三河児相管内	5(5.3)	3(3.2)					
春日井児相管内	3(3.2)	1(1.1)					

入院あり：入院件数÷総件数(%)

施設・里親：施設入所・里親委託中の件数÷総件数(%)

## 第1章 保健活動概要

平成22年に新規に拡大ネットに報告された94件の平成22年12月末現在の状況は、センターへの継続受診が69件(73.4%)、終了・転院が17件(18.1%)、治療中断だが地域での支援が継続している事例7件(7.4%)であった。治療中断・不明例を1件(1.1%)であった。

平成17年からの継続事例について、平成22年中にあらたに不明となった事例は、平成17年度報告186件中1件、平成18年は144件中2件、平成20年は120件中2件、平成21年度は104件中2件であった。平成19年の127件については不明となった事例はなかった。中断事例もあったが、児童相談所や地域の保健、福祉関係者が引き続き介入して、再度受診となった事例もあった。

### 平成21年12月末現在の状況

件数(%)

		児童相談所等との関わり状況			計
		受診時既に 関わりあり	小児センター から通告	関わりなし	
心療科通院中		31(33.0)	3(3.2)	25(26.6)	59(62.8)
他科通院中		3(3.2)	4(4.3)	3(3.2)	10(10.6)
転院・終了		11(11.7)		6(6.4)	17(18.1)
中 断	他機関フォロー	5(5.3)		2(2.1)	7(7.4)
	不明			1(1.1)	1(1.1)
計		50(53.2)	7(7.4)	37(39.4)	94(100.0)

## Ⅲ. 主要課題別の活動概要

<p>子ども虐待への 予防・対応活動</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 虐待予防・支援のための保健医療相談活動       <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 専門家への対応と事例への対応           <p>虐待・虐待予防に関する保健医療相談は 1,213 件で全相談の 24.1%であった。時間外電話相談にも 31 件の相談があった。</p> </li> </ol> </li> <li>2. 院内での虐待の早期発見・支援活動       <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 虐待ネットワーク委員会ケース検討会議の実施           <p>今年度新規事例 28 事例、継続事例 6 事例、計 34 回開催した。地域関係機関を含めた検討会議は 33 事例、院内関係者のみでの検討会議は 1 事例、延べ 457 名の関係者の参加があった。</p> </li> <li>2) 院内虐待ケースの進行管理カンファレンスの実施・充実           <p>月 1 回を目安に計 11 回開催した。今年度新規事例 89 事例、延べ 125 事例について進行管理を行った。</p> </li> <li>3) 院内向け虐待対応マニュアルの作成           <p>土曜夜間、日曜祝日の 2 次救急体制の開始に伴い、主に救急時の体制を整理した上で、院内での虐待対応マニュアルを虐待ネットワーク委員会で作成した。</p> </li> </ol> </li> <li>3. 周産期からの虐待予防活動       <ol style="list-style-type: none"> <li>1) ハロー・ファミリーカード事業の拡大・充実           <p>平成 22 年度から岡崎市保健所、豊川保健所の本所及び蒲郡分室、豊橋市保健所、一宮保健所、知多保健所、新城保健所管内で導入開始した。年度末現在で 8 保健所管内（2 中核市含む）44 医療機関、29 保健機関で導入している。また、春日井保健所、津島保健所から新たにカードの導入を検討したいという希望があり、会議や研修会等に参加しプロジェクトの導入を図った。</p> </li> <li>2) 保健機関における周産期から乳幼児期の保健活動の集約と医療機関等への情報提供           <p>周産期医療機関との連携を図るため、保健機関に対し、乳幼児期の母子保健活動についての情報更新を依頼し、ホームページに情報を提供した。</p> </li> <li>3) 研修会の開催           <p>「虐待対応の現場からの提言～保健師だからできる活動～」をテーマに周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会を開催した。周産期医療機関、保健機関など計 55 名が参加。</p> </li> <li>4) スッテッピングストーンズ・トリプル P           <p>育児困難感や子どもの発達に対する不安等により虐待のハイリクスである軽度発達障がいを持つ保護者への支援として心療科、心理指導科と協同して実施した。参加者は 6 人で感想やプログラム前・後のアセスメント票からは、親の子育てスタイル、不安ストレス状態の改善が見られた。ま</p> </li> </ol> </li> </ol>
----------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>た、それとともに子どもの状態も良くなる結果がみられた。</p> <p>5) 調査・研究 平成 22 年度 厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）で、要保護家庭を早期に支援する医療機関と地域の関係機関との連携に関する検を実施した。 日本子ども虐待防止学会第 16 回学術集会熊本大会において「当センターにおける虐待ネットワーク委員会と地域連携」、「要保護家庭を早期に支援する保健医療連携システムにおける県型保健所の役割」を発表した。</p>
<p>時間外電話相談活動</p>	<p>1. 専用電話相談窓口「育児もしもしキャッチ」の運営 電話相談員体制を1日当たり3人で計画したが、相談員の確保が困難（必要人員の90.8%の充足率）で、しばしば平日も2人体制で実施した。相談件数は、5,960件で昨年度6,153件から193件減少した。対応不能件数1,510件を加えた総着信数は7,663件（H21年度7,703件）であった。</p> <p>2. 専門相談員の連絡会・研修会 母の主訴を十分聴きとる技術を学び、最近の医療や育児に関する知識を得るため4回（外部講師による研修を1回を含む）実施した。 また、時間外電話相談の業務手順、約束、苦情対応などを盛り込んだ時間外電話相談員業務マニュアルの活用、時間外電話相談「育児もしもしキャッチ」相談情報分析、育児もしもしキャッチの広報活動として、カード・ポスターの配布、相談員確保のための活動を実施した。</p>
<p>子どもの事故予防活動</p>	<p>1. 子ども事故予防ハウスの運営 事故予防ハウスには計176名の利用者を認めた。ハウスでは実際の浴室や階段、台所における予防策の体験や、当センターで作成したビデオ「子どもの事故予防」やパネル等の媒体による事故予防情報の提供している。</p> <p>2. 子どもの事故予防研修会の実施 子ども事故予防ハウスで毎月1回実施した「子どもの事故予防教室」（近隣住民および子育て支援関係者対象）には10回68名が参加した。ミニチュアハウスを利用した院内病棟出前講座を本年度から開始し21名が参加した。地域での事故予防に関する教室等として4か所計213名を対象として実施した。</p> <p>3. 調査研究活動 子どもの事故サーベイランス調査を、碧南市（平成14年11月より）、知多市（平成14年12月より）の1歳6か月児健診・3歳児健診で継続している。平成22年4月～平成23年3月に、碧南市で一度でも事故を経験したのは、1歳6か月健診でのチェックシート回答者683人中245人、3歳児健診671人中172人、知多市では（平成23年2月まで）、1歳6か月児健診719人中161人、3歳児健診では705人中134人、それぞれ分析し保健センターに情報還元するとともに、愛知県乳幼児事故予防対策委員会でも報告した。</p>

<p>子どもと家族の ヘルスプロモーション活動</p>	<p>健康長寿あいち宣言のもと、あいち健康プラザや教育機関とも協力して、子ども期からの生涯健康づくりを目指して活動している。</p> <p><b>1. こどもの生活習慣病予防教室</b></p> <p>「アチェメック健康スクール」（こどもの生活習慣病予防教室）は、内分泌科のアチェメック健康スクール外来を中心とした通年型の活動として実施している。</p> <p>平成22年度参加者は23人（新規15人）であった。年度中にスクールを終了または継続した者10人全員の肥満度が改善した。県内の学校、保健関係者の相談の受け皿、対象児の紹介先の資源として機能している。</p> <p><b>2. 子育て禁煙外来開設の取り組み</b></p> <p>センター内で「子育て禁煙外来」開設し、外来や各病棟へ「子育て禁煙外来」の案内ポスターを掲示、学校などでの喫煙予防教室に協力した。</p> <p><b>3. センターホームページへ受動喫煙防止の啓発資料の掲載</b></p>
<p>子どもと家族へのボランティア活動</p>	<p><b>1. ボランティア受入状況</b></p> <p>平成22年度新規登録者48名で実活動者数は61人であった。団体登録数は8団体（小児の森プロジェクト・森遊隊、日本ホスピタルクラウン協会、わくわくバルーン、愛知人形劇センター、星城大学・名古屋女子大学手話サークルミルフィーユ、なないろの森、三河カトリック教会）である。のべ活動者521人、延べ活動時間1,066時間であった。</p> <p><b>2. ボランティア活動内容</b></p> <p>外来ふれあい活動（プレイコーナー活動）、病棟ふれあい活動（学習ボランティア、イベント）、環境さわやか活動（生花の活け込み、園芸、季節の飾りつけ、ミニ水族館活動）、こども図書室（お話し会、月2回）、どんぐりハウス（リビングの生花の活け込み）、事故予防ハウス（受付、説明など）のほか、イベント協力など個人活動のほか、登録団体による、アチェメックの森プロジェクト（センター隣の森の小径づくり4回開催、森遊隊：3回）、ホスピタルクラウンによる病棟訪問（月2回）、ぷくぷくバルーン（年12回）、愛知人形劇センター（年2回）、星城大学：年5回、名古屋女子大学：年18回が行われた。</p> <p><b>3. ボランティア研修会</b></p> <p>新規登録希望者への講習会と既登録者との交流会をあわせて実施した。保育士による講演「わくわくチーム医療をめざして」、初回参加オリエンテーションほかを行った。平成22年5月22日（参加者28名）、7月15日（参加者12名）、9月11日（参加者23名）であった。</p> <p><b>4. ボランティア講演会・交流会</b></p> <p>平成22年11月13日に先輩ボランティア及び団体ボランティアとの交流会とあわせた勉強会を開催した。内容は、講演「子どものこころの発達について」服部（心理指導科）、講演「子どもと楽しむレクリエーション」棚瀬（チャイルドライフ担当）で22名が参加した。</p>

	<p><b>5. 調査・研究</b> こども病院等に対するボランティア受入状況アンケート実施した。</p> <p><b>6. 情報提供</b> ホームページにボランティア募集と研修、オリエンテーション案内などとともに掲載。地域社会福祉協議会へのボランティア募集、チラシ配布。ACHEMECの仲間たち—子どもと家族の心に安心と安らぎを—（ボランティア活動報告集10）を発行した。</p>
<p>在宅療養支援 地域との連携 活動</p>	<p><b>1. ケースを通しての連携</b> 「子育て支援マニュアル」の「ケース連絡票」を用いた連絡は6病棟から66件と平成21年度（55件）より増加した。連絡元としては21病棟が40件、診療科別連絡件数では循環器科からの連絡が33件と多く認めた。これ以外に電話や看護師が保健室の窓口まで付き添っての連絡が119件あり、うち116件は外来からの連絡であった。外来では心療科からの60件が一番多く、続いて神経科の21件であった。</p> <p><b>2. 母子保健スキルアップ研修</b> 「発達障がい児についての理解と家族への支援」をテーマにとりあげ、具体的な支援方法や事例検討を通して保健師が地域の関係機関の中で果たすべき役割を学ぶことを目的として、現場と課題を共有するグループワークを中心とした研修を実施した。市町村保健師17名が連続3回の研修に参加した。</p> <p><b>3. 保育リーダー研修</b> 保健室の調整機能と総合診療部の総合的な療育機能を活用し、気になる子を含む、障害を持つ子どもたちの理解と対応の基本的な知識と技術について、地域の一般の保育園等で中心的な役割を担う保育士に対して学習する機会を提供する目的に平成15年度から実施している。平成22年度は、31名が連続5回の研修会に参加し、成果を「軽度発達障害児の理解と保育 平成22年度保育リーダー研修報告集」にまとめた。</p> <p><b>4. 訪問看護ステーション研修</b> 平成17年度から、訪問看護ステーションに勤務する看護師等を対象に、小児の受け入れ態勢の充実をめざした研修会を開催している。平成22年度は、神経科疾患を主とした呼吸管理を要する子どもへの支援をテーマに実施した。平成22年10月3日に実施し33名（看護師25名、保健師6名、理学療法士2名）が参加した。</p>
<p>国際母子保健 医療活動</p>	<p><b>1. ヤング・リーダーズ・プログラム（名古屋大学大学院医学系研究科・医療行政修士コース）</b>：平成22年6月8日～6月11日、研修生8名。 講義「日本の小児保健の現状と課題」（山崎嘉久、6月8日）、講義「日本の保健師活動の歴史」（小田京子、6月10日）</p> <p><b>2. 国際協力機構（JICA）課題別研修・国別研修</b> 「生活習慣病予防」コース：講義「小児期のメタボリックシンドローム」</p>



	<p>(山崎嘉久、平成 22 年 9 月 14 日)</p> <p>ニャンザ州保健マネージメント強化プロジェクト「地域保健行政・母子保健」コース：講義「日本の母子保健システム」(山崎嘉久、平成 22 年 12 月 2 日)、講義「日本の保健師活動の歴史」(加藤恵子、平成 22 年 12 月 3 日)、講義「日本の学校保健システム」(山崎嘉久、平成 22 年 12 月 20 日)</p>
<p>国際学校保健 活動</p>	<p>1. JICA 課題別研修事業：平成 22 年度「学校保健」コース</p> <p>平成 22 年 5 月 16 日 (日) ～7 月 3 日 (土)、研修生 10 か国 14 名：ベナン、カメルーン、コートジボワール、エジプト (2 名)、ガーナ (2 名)、グアテマラ、インドネシア (2 名)、ラオス、ネパール (2 名)、ザンビア</p> <p>研修は、日本の学校保健制度や学校における取り組みを理解し、自国の学校保健システム改善に資する政策・制度・改善に係る示唆を得て、自国内の関係者に普及させることを目的とし、学校保健の現状認識、現場体験に基づいた学校保健の考察、学校保健システム構築への展望、学校保健の普及活動の内容を実施した。</p> <p>2. 国際学校保健セミナーの開催</p> <p>平成 22 年 5 月 29 日 (土) 10:00～16:00</p> <p>上記研修コースのジョブレポート報告会を兼ねた公開セミナーで、各国の学校保健の現状について報告された。同研修コースの講師などの専門家 (医師、保健師、教員ほか) や、県内の学校で学校保健に従事している養護教諭、学生など 52 名が参加した。</p> <p>3. JICA-net を利用したプロGRESS報告会</p> <p>JICA-net の遠隔技術を利用して、帰国研修員の活動をフォローアップするテレビ会議を実施した (2011 年 3 月 3 日 18:00～21:00、JICA 中部)。参加者：カメルーン、ネパール (2 名)、ラオス、インドネシア (2 名) の帰国研修生 6 名と関係者</p> <p>4. JICA 国別研修事業：平成 22 年度「学校保健」コース</p> <p>2010 年 9 月 23 日 (木) から 10 月 9 日 (土)、エジプトで実施されている学校保健に関する JICA 技術協力プロジェクトの関係者およびマレーシアの学校保健関係者に対する国内での研修。エジプト (2 名)、マレーシア (3 名) が参加した。</p> <p>5. JICA 技術協力プロジェクト専門家チーム (学校保健) への協力</p> <p>平成 20 年度から開始された JICA 技術協力プロジェクト The Project on the Promotion of School Health Service in Upper Egypt の専門家チームの一員として山崎が同国に派遣され活動した。</p> <p>1) 第 5 回目派遣：平成 22 年 7 月 3 日～平成 22 年 7 月 23 日</p> <p>ファユーム県タメイア郡のプロジェクト対象地域の保健省、健康保険庁、教育省の関係者、パイロット校 20 校の学校医、学校看護師、校長、教師、ソーシャルワーカーなどの学校保健委員会メンバーに対してワークショ</p>

	<p>ップなどを実施した。その成果としてパイロット校で学校健診を実施するための帳票類、手引き書およびモデル健診のDVDを作成した。</p> <p>2) 第6回目派遣：平成22年10月9日～平成22年10月20日 パイロット校20校の学校保健委員会メンバーに対して健診診断を研修するチーム(Trainer Team;TT)が研修する機会を提供し、前回作成したDVDや帳票類を用いた技術指導を行った。</p> <p>6. <b>ブラジル学校における学校健診</b> 岐阜県中濃地域のブラジル学校をパイロット校として学校保健のあり方を実証的に研究するプロジェクトに協力し、学校健診を試行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会 講演：日本の学校健診システムとブラジル学校現場の課題(山崎)、討論：健診で把握すべき項目と経費について(中濃振興局会議室2010年12月20日)、講演：ブラジル学校での学校健診の取り組みに向けて(山崎)、技術指導：学校現場での身体計測、視力検査、聴力検査、検尿、ぎょう虫検査の実施法、討論：親が記入する問診票の項目について(中濃振興局会議室2011年1月27日)</li> <li>・パイロット校関係者への技術指導(Colégio Isaac Newton校2月8日)</li> <li>・教職員による身体計測(体重、身長)、視力検査、聴力検査。地元健診業者による血液検査と尿・ぎょう虫検査検体の回収(同上3月8日)</li> <li>・協力医師2名(長嶋、山崎)による診察と結果判定(同上3月22日)</li> </ul> <p>パイロット校の197名(2歳～20歳：託児所、幼児部、小学校、中学校、高校)が受診した。判定結果では、肥満・肥満傾向の判定が最も多く(30.3%)、ついで視力異常(28.7%)、検尿異常(4.0%)などであった。</p>
<p>愛知県予防接種センター事業</p>	<p>1. <b>接種要注意者、海外渡航者等に対する予防接種の実施</b> 予防接種実施件数1,893件(平成21年度2,809件、平成20年度2,210件、平成19年度1,522件) 契約市町村数22市町(平成21年度25市町、平成20年度23市町、平成19年度21市町)</p> <p>2. <b>保健医療相談及び情報提供</b> 相談件数1,323件(平成21年度2,456件、平成20年度1,224件、平成19年度1,172件)</p> <p>3. <b>予防接種センター調査検討委員会の開催</b> 調査検討委員会1回、研究部会2回</p> <p>5. <b>調査研究</b> 「予防接種実施状況アンケート」実施</p>
<p>遺伝相談活動</p>	<p>1. <b>遺伝相談の実施</b> 遺伝カウンセラーによる面接相談15件 保健師による電話・面接相談48件(面接18件、電話29件、メール1件)</p> <p>2. <b>情報サービス</b> ホームページに遺伝相談について情報掲載。遺伝ネットへの登録</p>

<p>小児保健医療 情報サービス 活動</p>	<p><b>1. ホームページの運営</b> 平成 22 年度のコンテンツ更新回数は 56 回、年間ページ閲覧件数は 1,341,936 件で平成 21 年度 2,259,278 件より減少している。これは、22 年 1 月に新バージョンに移行し、ページ閲覧が容易になったための見かけ上減少で、平成 22 年度は毎月約 110,000 件と安定している。「月別ベスト 10」では、診療科案内が毎月トップである。本年度は、『妊娠・授乳と薬対応基本手引き』が上位を占めたことが特徴的であった。 患者・家族会との連携で HP 情報の情報を更新。</p> <p><b>2. 広報誌の発行</b> あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」計 3 回（第 25 号～第 27 号）発行。</p> <p><b>3. 母子健康診査マニュアル集計報告</b> 愛知県事業である母子健康診査マニュアルの市町村保健センターからのデータを集計し分析した。</p> <p><b>4. こども図書室の活動</b> 年間利用者数 7,627 人（子ども：就学前 1,367 人、小学生 1,964 人、中高生 491 人。保護者等：3,830 人）を認めた。図書貸し出し貸出冊数：延べ 4,319 冊、利用者 1,473 人、インターネット利用者 450 人。 ・お話し会の実施：年間 21 回、参加者数 486 人 ・インターネット利用者；392 人</p>
---------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

IV. 活動実績値（相談および教育研修）

1. 相談活動報告（保健医療相談、時間外電話相談）

平成 22 年度相談件数実績

相談分類	保健医療相談		時間外電話相談	
	件数	率	件数	率
調査・研究	3	0.1	0	0.0
教育・研修	3	0.1	0	0.0
情報サービス	4	0.1	0	0.0
母性相談	23	0.5	95	1.6
育児相談	258	5.1	4,647	78.0
アレルギー相談	2	0.0	24	0.4
遺伝相談	63	1.3	0	0.0
SIDS 相談	0	0.0	0	0.0
虐待・虐待予防相談	1,213	24.1	31	0.5
思春期相談	2	0.0	9	0.2
女性の体と心に関する相談	1	0.0	118	2.0
予防接種相談	1,323	26.3	200	3.4
事故相談	43	0.9	749	12.6
療育・療養に関する相談	1,662	33.1	4	0.1
患者家族会支援に関する相談	6	0.1	0	0.0
ボランティア	284	5.7	0	0.0
その他	41	0.8	27	0.5
未分類	93	1.9	56	0.9
総 計	5,024	100.0	5,960	100.0

平成 22 年度 保健医療相談の相談方法別実施件数

相談方法名称	面接	電話	文書	メール	その他	カンファレンス	計
調査・研究	1	2	0	0	0	0	3
教育・研修	0	3	0	0	0	0	3
情報サービス	0	4	0	0	0	0	4
母性相談	0	23	0	0	0	0	23
育児相談	158	97	3	0	0	0	258

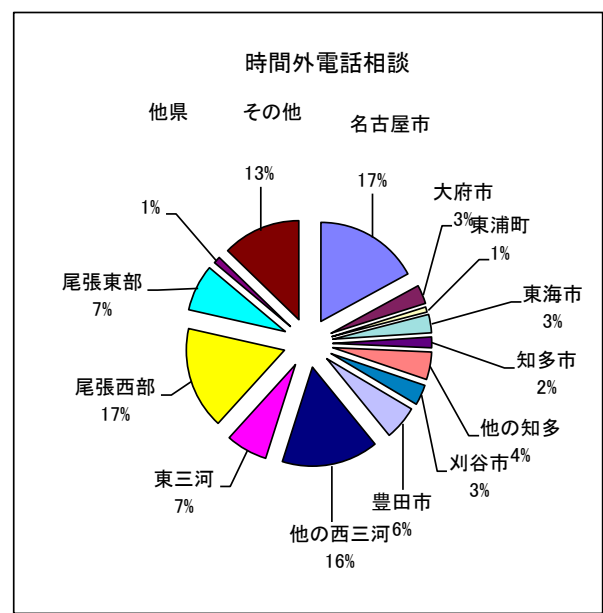
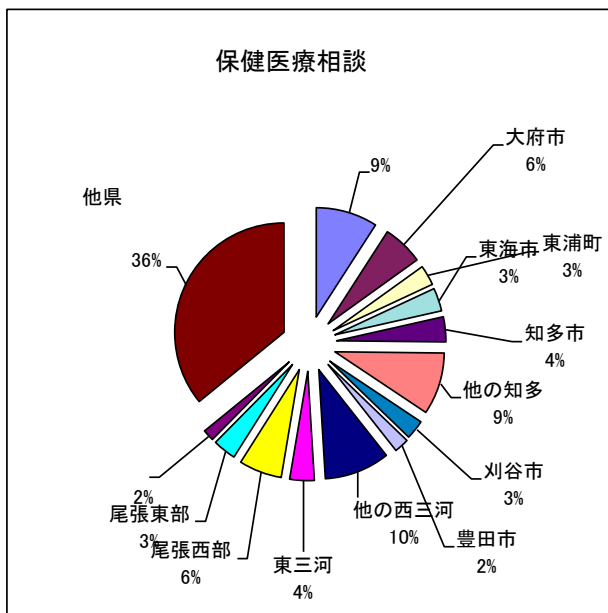
アレルギー相談	1	1	0	0	0	0	2
遺伝相談	37	25	0	1	0	0	63
SIDS 相談	0	0	0	0	0	0	0
虐待・虐待予防相談	516	628	17	9	0	43	1,213
思春期相談	0	2	0	0	0	0	2
女性の体と心に関する相談	0	1	0	0	0	0	1
予防接種相談	387	907	4	21	4	0	1,323
事故相談	6	33	0	4	0	0	43
療育・療養に関する相談	739	835	59	1	1	27	1,662
患者家族会支援に関する相談	1	4	0	1	0	0	6
ボランティア	68	105	4	107	0	0	284
その他	8	30	0	1	2	0	41
未分類	26	65	1	1	0	0	93
総計	1,948	2,765	88	146	7	70	5,024
比率	38.8	55.0	1.8	2.9	0.1	1.4	100.0

平成22年度 相談者と相談対象者の続柄別の件数

相談者	保健医療相談	時間外電話相談
本人	315	257
配偶者	19	23
母	2,255	5,468
父	155	133
きょうだい	0	0
祖父母等	46	27
専門家等	1,813	0
その他・不明	421	52
総計	5,024	5,960

平成22年度 相談者の地区別相談件数

地区名称	地区	保健医療相談		時間外電話相談	
		件数	率	件数	率
名古屋市		457	9.1	1,016	17.0
知多地区	大府市	301	6.0	183	3.1
	東浦町	149	3.0	51	0.9
	東海市	172	3.4	178	3.0
	知多市	186	3.7	104	1.7
	他の知多	461	9.2	268	4.5
西三河地区	刈谷市	143	2.8	198	3.3
	豊田市	109	2.2	334	5.6
	他の西三河	486	9.7	940	15.8
東三河地区	東三河	181	3.6	407	6.8
尾張西部地区	尾張西部	318	6.3	1,002	16.8
尾張東部地区	尾張東部	173	3.4	452	7.6
他県		85	1.7	67	1.1
その他		1,803	35.9	760	12.8
総計		5,024	100.0	5,960	100.0



## 2. 教育研修活動報告（研修会・講演会実績）

## 平成22年度研修実施状況

対象	事業名	職種等	回数	参加者数
地域保健医療福祉等関係者	地域保健医療連携支援研修	保健・医療・福祉関係者等	5	331
	虐待予防研修	保健医療福祉関係者	1	60
	事故予防研修	保健・福祉関係者	5	72
	母子保健スキルアップ研修	保健関係者	3	47
	保育リーダー研修	福祉関係者	5	152
	訪問看護ステーション研修会	医療関係者	1	35
	時間外電話相談員研修	時間外電話相談員	4	30
	遺伝相談研修会	保健関係者	1	30
	名大留学生ヤングリーダー	国際保健医療関係者	4	32
	国際学校保健セミナー	国際学校保健関係者	1	52
	課題別・国別 「学校保健」コース	国際学校保健関係者 医療保健教育関係者	19	230
	あいちこころの診療医研究会	医療機関の医師	5	226
	愛知県小児保健協会研修会	保健医療福祉教育関係者	1	57
	その他	保健医療福祉教育関係者	15	810
小 計			70	2,164
一 般	事故予防教室	患者家族、一般母子等	28	176
	ボランティア研修会	ボランティア	3	62
	ボランティア交流会	ボランティア、職員	1	39
	ボランティア講演会	一般市民・職員	1	22
	健康フォーラム（事故予防）	子育てに興味のある一般住民	1	100
	県民公開講座	子育てに興味のある一般住民	1	146
小 計			35	545
総 計			105	2,709

あいち小児センター・保健室企画研修会等の実施内容

研修名	開催日及び場所	内容	対象	参加者数
母子保健スキル アップ研修	①平成22年10月20日(水) ②平成22年11月17日(水) ③平成22年12月15日(水)  場所：あいち小児センター	「発達障がい児についての理解と家族への支援」 ①「発達障がい児についての理解と家族への支援」 名古屋大学発達心理精神科学教育研究センター 永田雅子 ②「地域で発達障がい児と家族を支える」 小児センター 河邊眞千子 ③ グループワーク：事例検討	5年以上の 経験のある 市町村保健 師 保健所保健 師	①～③ 対象 17人 延 48 人
ボランティア研修	〈研修会〉 ①平成22年5月22日(土) ②平成22年7月17日(木) ③平成22年9月25日(土) 〈勉強会及び交流会〉 平成22年11月13日(土) 参加者36名(17名) 〈感謝のつどい〉 平成23年3月19日(土) 場所：あいち小児センター	〈研修会〉 「わくわくチーム医療をめざして」保育士 「オリエンテーション」 「交流会」 〈勉強会及び交流会〉 「子どものこころの発達について」臨床心理士 「子どもと楽しむレクリエーション」保育士 〈感謝のつどい〉	ボランティ ア希望者  あいち小児 保健医療総 合センター ボランティ ア登録者	①28人 ②11人 ③24人 計63人  22名  39名
保育リーダー研修	①平成22年5月26日(水) ②平成22年7月28日(木) ③平成22年10月13日(木) ④平成22年11月24日(水) ⑤平成23年1月12日(水)  場所：あいち小児センター	テーマ 軽度発達障害児の理解と保育 (焦点を絞った継続的な観察の実施 —保育目標・場面・方法を定める) ①軽度発達障害の理解と保育 「あいち小児センター方式1」の考え方と進め方 グループワーク ②「あいち小児センター方式2」の考え方と進め方 モデル事例の検討 グループワーク ③ おさらいと保育者の工夫 -困った行動- グループワーク ④おさらいと保育者の工夫 グループワーク ⑤あいち小児センター方式のまとめ 報告書の書き方について グループワーク	市町村にお ける保育所 等において、 軽度発達障 害児や気にな る子を健 常時と共に 保育する職 員のうち、市 町村等にお いて推薦さ れた保育士	①31人 ②31人 ③29人 ④31人 ⑤31人  実31人 延153名



<p>訪問看護ステーション研修</p>	<p>平成22年10月3日(日)</p> <p>場所：あいち小児センター</p>	<p>講義「小児神経系疾患について」 講師：神経科診療科医長 糸見和也</p> <p>講義「呼吸管理を要する子どもの看護」 ～看護の立場から～ 講師：31病棟看護師 和田丈子</p> <p>情報提供「地域との連携」 ～退院事例の地域連携～ 外来看護師 柳田 宜子 保健室保健師 浅井 洋代</p> <p>講義「呼吸管理の実際」 ～ポジショニングを中心に～ 講師：日本福祉大学健康科学部 理学療法士 藤田ひとみ リハビリテーション科 理学療法士 朝日利江</p>	<p>県内の訪問看護ステーション看護師、県保健所・市町村に勤務する保健師等</p>	<p>35人</p>
<p>時間外電話相談員研修</p>	<p>①平成22年5月27日(金)</p> <p>②平成22年7月16日(金)</p> <p>③平成22年9月29日(木)</p> <p>④平成22年11月9日(木)</p>	<p>① 講話「最新予防接種情報」 講師 山崎 嘉久</p> <p>② 事例検討「育児不安を訴える母への対応」 助言者 心理指導科 今本 利一</p> <p>③ 座談会「妊娠、授乳と薬」 講師 緑の森こどもクリニック 瀬尾 智子</p> <p>④ 事例検討「“叩く”母からの相談」 助言者 心理指導科 今本 利一</p>	<p>時間外電話相談員</p>	<p>①11人 ② 7人 ③10人 ④ 2人 計30人</p>
<p>事故予防教室</p>	<p>定例日 10回</p> <p>①平成22年5月15日(土)</p> <p>②平成22年6月19日(土)</p> <p>③平成22年7月17日(土)</p> <p>④平成22年8月21日(土)</p> <p>⑤平成22年9月18日(土)</p> <p>⑥平成22年10月16日(土)</p> <p>⑦平成22年11月20日(土)</p> <p>⑧平成22年12月18日(土)</p> <p>⑨平成23年1月15日(土)</p> <p>⑩平成23年2月19日(土)</p> <p>院外対応 4回 随時対応 22回 院外研修会 4回</p> <p>場所：あいち小児センター</p>	<p>事故予防ハウスでの事故予防教育</p>	<p>外来受診家族 入院家族 地域の乳幼児の家族 施設見学者等</p>	<p>定期 ①69人 随時 ②136人 院外 ③257人 計462人</p>

第1章 保健活動概要

<p>県民公開講座</p>	<p>平成23年1月29日(土) 愛西市佐織公民館</p>	<p>講演 「子どもの心を豊かに育てる」 ～壁を乗り越え強い心を育てたい～ 講師： あいち小児保健医療総合センター 心療科 川村昌代先生</p>	<p>乳幼児を持つ保護者と 保育・保健関係者、その他 興味のある方</p>	<p>146人</p>
<p>国際学校保健セミナー</p>	<p>平成22年5月29日(土) 場所：あいち小児センター</p>	<p>ベナン、カメルーン、コートジボワール、エジプト(2名)、ガーナ(2名)、グアテマラ、インドネシア(2名)、ラオス、ネパール(2名)、ザンビアの研修員14名による自国の学校保健の現状報告と討論。</p>	<p>国際学校保健関係者 医師・歯科医師・保健師・教員・学生等</p>	<p>52人</p>
<p>課題別研修「学校保健」コース</p>	<p>①平成22年5月18日(水) ②平成22年5月21日(金) ③平成22年5月24日(月) ④平成22年5月28日(金) ⑤平成22年5月31日(月) ⑥平成22年6月1日(火) ⑦平成22年6月2日(水) ⑧平成22年6月4日(金) ⑨平成22年6月11日(金) ⑩平成22年6月17日(木) ⑪平成22年6月21日(木) ⑫平成22年6月28日(月) ⑬平成22年6月29日(火) ⑭平成22年7月1日(木) ⑮平成22年7月8日(金)</p>	<p>①講演：日本の学校保健・研修コース概説 場所：JICA 中部 ②～⑦：ケーススタディ(グループ討論) 場所：JICA 中部 ⑧：学校健診モデル(ロールプレイ) 場所：JICA 中部 ⑨：JICA 学校保健関連プロジェクト 場所：JICA 本部(東京) ⑩～⑬：アクションプラン作成(グループ討論) 場所：JICA 中部 ⑭アクションプラン発表会 場所：JICA 中部 ⑮：評価会 場所：JICA 中部</p>	<p>海外の学校保健関係者 (10か国 14名)</p>	<p>14人 (15回)</p>
<p>保健」コース 国別研修「学校</p>	<p>①平成22年9月27日(月) ②平成22年10月4日(月) ③平成22年10月7日(木) ④平成22年10月8日(金)</p>	<p>①講演：日本の学校保健・研修コース概説 場所：JICA 中部 ②：JICA 学校保健関連プロジェクト 場所：JICA 本部(東京) ③：各国と日本の学校保健の状況(討論) 場所：JICA 中部 ④：評価会 場所：JICA 中部</p>	<p>海外の学校保健関係者 (エジプト、マレーシア5名)</p>	<p>5人 (4回)</p>

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">診療医研究会 あいち・こころの</p>	<p>①平成22年7月25日(日) 愛知県産業労働センター</p> <p>②平成22年9月5日(日) 愛知県産業労働センター</p> <p>③平成22年10月17日(日) 愛知県産業労働センター</p> <p>④平成22年11月7日(日) 愛知県産業労働センター</p> <p>⑥平成22年10月1日から 22年11月26日まで 場所：心療科診察室</p>	<p>①第1回実践講座：発達障害 講師 東 誠、今本 利一</p> <p>②第2回実践講座：虐待 講師 杉山 登志郎、河辺 真千子</p> <p>③第3回実践講座：PTSD 講師 新井 康祥、大橋 陽子</p> <p>④第4回実践講座：不登校・心身症 講師 川村 昌代、服部 麻子</p> <p>⑥診療陪席 心療科の初診または再診外来 担当 心療科外来医師</p>	<p>医療機関の 医師等</p>	<p>① 44人</p> <p>②58人</p> <p>③50人</p> <p>④62人</p> <p>⑤12人</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">虐待予防研修会 周産期からの</p>	<p>平成23年2月25日(金)</p> <p>場所：あいち小児センター</p>	<p>研修会テーマ「虐待対応の現場からの提言 ～保健師だからできる活動～」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央児童・障害者相談センター 青山 亜由美</li> <li>・半田市子育て支援課 間瀬 小夜子</li> <li>・豊橋市保健所 花井 詠子</li> <li>・栃木県南児童相談所 家入 香代</li> </ul>	<p>周産期医療 機関及び保 健医療福祉 関係者</p>	<p>60人</p>

平成22年度見学者等への対応状況（保健室対応分）

対象	職種	回数	参加者数
保健福祉機関関係	保健師・助産師・看護師		
	児童民生委員・家庭相談員	2	26
	その他保健関係職員	1	8
	その他福祉職員等		
医療関係	病院職員	1	2
学校・教育関係	教諭・養護教諭等		
大学等	福祉、看護、教育係	1	80
ボランティア	ボランティア	2	13
計		7	129

平成22年度 月別の研修会・見学研修会の実施状況

日付	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
4月	4月9日	大会議室	オリエンテーション	30	
	4月9日	事故予防教室	事故予防教室	1	1
	4月10日	会議室	アチェメック健康スクール	7	
	4月27日	大会議室	愛知県立看護大学	80	
計			118	1	

日付	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
5月	5月8日	会議室	アチェメック健康スクール	8	
	5月15日	事故予防ハウス	事故予防教室	10	
	5月21日	大会議室	飯田市子育て委員会	8	8
	5月22日	大会議室	ボランティア研修会	28	
	5月26日	大会議室	保育リーダー研修会	31	
	5月27日	研修会	電話相談員研修会	6	
計			91	8	

日付	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
6月	6月1日	事故予防ハウス	事故予防教室	1	1
	6月4日	事故予防ハウス	事故予防教室（知多半島民生委員）	20	20
	6月8日	研修室2, 3	名大ヤングリーダーズ研修会	8	
	6月9日	研修室2, 3	名大ヤングリーダーズ研修会	8	
	6月10日	研修室2, 3	名大ヤングリーダーズ研修会	8	
	6月11日	研修室2, 3	名大ヤングリーダーズ研修会	8	
	6月12日	小会議室	アチェメック健康スクール	4	
	6月12日	大会議室	ボランティアオリエンテーション	8	8
	6月15日	大会議室	ボランティアオリエンテーション	5	5
	6月19日	事故予防ハウス	事故予防教室	15	15
	6月19日	大会議室	ボランティアオリエンテーション	1	1
6月23日	大会議室	ボランティアオリエンテーション	2	2	
計			88	52	

日付	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
7月	7月10日	会議室	アチェメック健康スクール	10	
	7月15日	大会議室	電話相談員研修会	8	
	7月15日	大会議室	ボランティア研修会	11	
	7月17日	事故予防ハウス	事故予防教室	8	
	7月28日	大会議室	保育リーダー研修会	31	

計			68	0	
日付	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
8月	8月3日		ボランティアオリエンテーション	3	
	8月6日	大会議室	名古屋学芸大学（講義・見学）	86	86
	8月14日	会議室	アチェメック健康スクール	3	
	8月20日	大会議室	愛知教育大学（講義・見学）	94	94
	8月21日	事故予防ハウス	事故予防教室	9	9
	8月24日	会議室	アチェメック健康スクール	2	
計			197	189	

日付	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
9月	9月11日	会議室	アチェメック健康スクール	9	
	9月14日	2・3研修室	刈谷市こども課、院内見学	43	43
	9月18日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	6	6
	9月25日	大会議室	ボランティア研修会	24	
	9月29日	研修室	電話相談員研修会	10	
計			92	49	

日付	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
10月	10月1日	会議室	トリプルP	6	
	10月3日	大会議室	訪問看護ステーション研修会	35	
	10月7日	大会議室	母子健康診査マニュアル説明会	27	
	10月8日	会議室	トリプルP	6	
	10月13日	大会議室	保育リーダ研修会	29	
	10月14日	大会議室	岩倉市虐待説明会と院内見学	6	6
	10月16日	事故予防ハウス	事故予防教室	2	
	10月15日	会議室	トリプルP	6	
	10月19日	大会議室	子どもの事故予防（子育てセミナー）	17	17
	10月20日	大会議室	母子保健スキルアップ研修会	16	
	10月22日	会議室	トリプルP	6	
	10月29日	会議室	トリプルP	6	
計			162	23	

日付	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
11月	11月3日	大会議室	小児膠原病教室	30	
	11月5日	事故予防ハウス	あいち子どもケア・たすかる	3	3
	11月9日	会議室	電話相談員研修会	2	

第1章 保健活動概要

	11月13日	会議室	アチェメックスクール	5	
	11月13日	大会議室	ボランティア勉強会	22	
	11月17日	大会議室	母子保健スキルアップ研修会	16	
	11月20日	事故予防ハウス	事故予防教室	8	8
	11月24日	大会議室	保育リーダー研修	31	
	11月26日	会議室	トリプルP	5	
	11月28日	大会議室	健康展シンポジウム		
	11月30日	会議室	アチェメック健康スクール	1	
計				123	11

	日付	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
12月	12月11日	会議室	アチェメック健康スクール	6	
	12月15日	大会議室	母子保健スキルアップ研修会	15	
	12月18日	事故予防ハウス	事故予防教室	8	8
計				29	8

	日付	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
1月	1月8日	会議室	アチェメック健康スクール	6	
	1月8日	事故予防ハウス	事故予防教室（臨時）	1	1
	1月12日	21病棟	事故予防出前講座	6	
	1月15日	事故予防ハウス	事故予防教室	2	2
計				15	3

	日付	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
2月	2月12日	会議室	アチェメック健康スクール	7	
	2月16日	21病棟	事故予防教室出前講座	6	
	2月19日	事故予防ハウス	事故予防教室	9	9
	2月22日	会議室	アチェメック健康スクール	1	
	2月25日	大会議室	周産期医療研修会	60	
計				83	9

	日付	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
3月	3月12日	小会議室	アチェメック健康スクール	6	
	3月16日	21病棟	病棟出前講座	6	
	3月18日	大会議室	遺伝相談研修会	30	
	3月19日	事故予防教室	あいち子どもケア・たすかる	4	4
	3月19日	小会議室	ボランティア感謝のつどい	39	
計				85	4